

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	庁舎リフレッシュ事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度						所管課係	総務課庶務係
	事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外		建設	第6期総合計画の位置付け	6-5-1	他に関連する基本事業	—	—		
目的 (何のために実施するのか)	行政サービスの拠点となる市庁舎は、昭和45年に建設以来40年以上が経過していることから、改修工事を行い、市民が安心して快適に利用できるようにする。					手段 (どのような方法で実現するのか)		庁舎外壁（平成7年東面一部、平成9年西・南面一部、平成10年西面一部、平成11年南面一部改修終了）及び屋上防水（平成11年屋上大会議室部分改修終了）の未改修部分のほか、平成8年の耐震診断の結果、要改修との診断結果のため、耐震改修を合わせて行いたい。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	市役所庁舎					成果 (どのような効果が得られるのか)		老朽化が進む庁舎を長年にわたり使用可能となり、また地震・台風等の自然災害に強い施設となる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	庁舎建設から40年以上が経過し老朽化が進んでおり、必要止むを得ないものについて、緊急性を考慮して修繕を実施している。												

【DO】

実績

（単位：円）

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31年度)	第10年次 (32年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	5,830,000			5,830,000				0	0	0	0	0	0	5,830,000
		予算計上額	5,830,000			5,830,000				0	0	0	0	0	0	5,830,000
		実績額	5,523,000	0	0	5,523,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,523,000	
	事業費合計	計画額	5,830,000	0	0	5,830,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,830,000
予算計上額		5,830,000	0	0	5,830,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,830,000	
実績額		5,523,000	0	0	5,523,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,523,000		
事業費予算の内容		トイレ改修工事														
前年度予算との比較 (増減理由)		前年度事業なし														
実績との比較 (増減理由)		入札による減														

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名: —	指標の求め方: 庁内組織での検討後となるため、現時点では指標の設定は困難である。
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名: 工事費 (単なる修繕などの維持管理費は除く)	指標の求め方: 庁内組織での検討後となるため、現時点では指標の設定は困難であり、実績のみの管理とする

指標	活動指標 1 (単位/)	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
	成果指標 1 (単位/千円)	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
事業 業務 事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)															
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)															
	事業の効率性 (事業費に対する成果)															
	総合評価															
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析: 庁舎は耐震性のほか外壁や屋上防水など老朽化による改修が必要であり、これら改修に係る費用や建て替えに係る費用、または他の選択肢があるのかなどを検討する庁内組織を設置して、必要な対策を行っていく必要がある。	自己分析: 前年同様、庁舎は耐震性のほか外壁や屋上防水など老朽化による改修が必要であり、これら改修に係る費用や建て替えに係る費用、または他の選択肢があるのかなどを検討する庁内組織を設置して、必要な対策を行っていく必要がある。	自己分析: 前年同様、庁舎は耐震性のほか外壁や屋上防水など老朽化による改修が必要であり、これら改修に係る費用、または他の選択肢があるのかなどを検討する庁内組織を設置して、必要な対策を行っていく必要がある。	判断理由: 高齢者等が安心して使用できるよう、和式トイレへの改修工事を行ったが、屋上防水の未改修部分について未実施であることから、普通と判断した。	自己分析: 改修するのかわる替えるのか、または他の選択肢があるのかなど、老朽化した庁舎の今後のあり方についていかなければならない。既に、庁舎を建て替えるとした場合の内部検討を行っているが、今後は市民の意見を聞きながら早期に方向性を固める必要がある。	自己分析: 既に、庁舎を建て替えるとした場合の内部検討が行われており、今後は市民の意見を聞きながら早期に方向性を固める必要がある。	自己分析: 既に、庁舎を建て替えるとした場合の内部検討が行われており、今後は市民の意見を聞きながら早期に方向性を固める必要がある。	自己分析: 既に、庁舎を建て替えるとした場合の内部検討が行われており、今後は市民の意見を聞きながら早期に方向性を固める必要がある。	判断理由: 庁舎を建て替えるとした場合の内部検討が行われており、現庁舎の維持管理を含め、方向性が固まれば、補修・更新時期の最適化に努めることができるため、屋上防水の未改修部分及び耐震改修については、必要止むを得ないものについて、緊急性を考慮して修繕を実施していく。	自己分析: 庁舎の建て替えが決定しており、平成29年5月に庁舎建設の基本的な考え方を示す「基本構想」を策定し、12月には施設などの具体的な整備方針を示す「基本計画」を策定した。この計画に基づき基本設計、実施設計及び建設工事が進められるため、新庁舎完成までの間の現庁舎の維持管理に必要止むを得ないものについて、緊急性を考慮して修繕を実施していく。	自己分析: 庁舎の建て替えが決定しており、平成29年5月に庁舎建設の基本的な考え方を示す「基本構想」を策定し、12月には施設などの具体的な整備方針を示す「基本計画」を策定した。この計画に基づき基本設計、実施設計及び建設工事が進められるため、新庁舎完成までの間の現庁舎の維持管理に必要止むを得ないものについて、緊急性を考慮して修繕を実施していく。	自己分析: 新庁舎の竣工が令和3年3月に控えており、それまでの間の現庁舎の維持管理に必要止むを得ないものについて、緊急性を考慮して修繕を実施していく。	自己分析: 旧庁舎の維持管理に関して、日々の点検を怠らず、不具合が発生した際にも早期発見、早期対応に努めたことにより、大規模な修繕工事を行う必要はなく、修繕料の範囲で対応を終えることができた。	判断理由: 庁舎の建て替えが決定しており、現庁舎の維持管理を含め、方向性が固まれば、補修・更新時期の最適化に努めることができるため、屋上防水の未改修部分及び耐震改修については、必要止むを得ないものについて、緊急性を考慮して修繕を実施していく。	判断理由: 既に、庁舎の建て替えが決定しており、現庁舎の維持管理を含め、方向性が固まれば、補修・更新時期の最適化に努めることができるため、屋上防水の未改修部分及び耐震改修については、必要止むを得ないものについて、緊急性を考慮して修繕を実施していく。
今後の方向性																
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25: 経年劣化により修繕が必要な箇所が年々増加しており、庁舎の改修工事については、緊急性を考慮して実施し、効率的な庁舎の維持管理に努めているところだが、老朽化が進む庁舎を今後どうしていくか庁内組織を設置して必要な対策を行っていく必要がある。		H28: 経年劣化により修繕が必要な箇所が年々増加しており、庁舎の改修工事については、緊急性を伴う箇所に限定したうえで実施しているため、計画的、効率的な庁舎の維持管理に苦慮しているところであり、今後は、施設情報の蓄積・共有・可視化を図り、補修・更新時期の最適化やサイクルコストの低減に努め、老朽化が進む庁舎のより具体的な対策を練る必要がある。		H30: 経年劣化により修繕が必要な箇所及び費用が年々増加しており、庁舎の改修工事については、緊急性を伴う箇所に限定したうえで実施することとし、理想的な計画性、効率性が伴った庁舎の維持管理ではないが、随時、施設情報を収集し、蓄積・共有・可視化を図り、補修・更新時期の最適化に努め、サイクルコストの低減を図るため、対策を講じている。											

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	公用車計画更新事業				事業期間	— 年度 ~ — 年度							所管課係	総務課契約管財係	
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設	第6期総合計画の位置付け	6-5-1	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	-	-	
目的 (何のために実施するのか)	公用車を計画的に更新する							手段 (どのような方法で実現するのか)	更新の基本ルールは、走行距離10万kmかつ11年経過とする。 ただし、走行距離10万kmに達しない場合でも、13年経過時には更新とする。 また、11年経過でも走行距離10万kmに達しない場合は、13年経過時の更新とする。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	公用車							成果 (どのような効果が得られるのか)	計画的に車両更新することで、業務に支障を来たさず業務遂行が可能となる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)															

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された 事業費の 推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	道費	計画額				0			0						0	0
		予算計上額		1,118,000		1,118,000			0						0	1,118,000
		実績額		967,210		967,210			0						0	967,210
	地方債	計画額				0			0						0	0
		予算計上額				0			0						0	0
		実績額				0			0						0	0
	その他	計画額	1,223,000			1,223,000			0						0	1,223,000
		予算計上額	1,223,000			1,223,000			0						0	1,223,000
		実績額	958,213			958,213			0						0	958,213
一般財源	計画額	11,141,000	3,030,000	1,920,000	16,091,000	2,728,000	3,135,000	3,831,000	9,694,000	1,257,000	2,030,000	1,960,000	3,243,000	8,490,000	34,275,000	
	予算計上額	11,141,000	1,904,000	3,947,000	16,992,000	2,728,000	2,659,000	2,521,000	7,908,000	1,257,000	3,243,000	1,842,000	15,000	6,357,000	31,257,000	
	実績額	9,631,695	1,464,166	3,438,436	14,534,297	2,129,760	2,236,030	2,098,486	6,464,276	1,062,711	2,617,951	1,811,491	8,960	5,501,113	26,499,686	
事業費合計	計画額	12,364,000	3,030,000	1,920,000	17,314,000	2,728,000	3,135,000	3,831,000	9,694,000	1,257,000	2,030,000	1,960,000	3,243,000	8,490,000	35,498,000	
	予算計上額	12,364,000	3,022,000	3,947,000	19,333,000	2,728,000	2,659,000	2,521,000	7,908,000	1,257,000	3,243,000	1,842,000	15,000	6,357,000	33,598,000	
	実績額	10,589,908	2,431,376	3,438,436	16,459,720	2,129,760	2,236,030	2,098,486	6,464,276	1,062,711	2,617,951	1,811,491	8,960	5,501,113	28,425,109	
事業費予算の内容	車両購入費 公用車4台購入		車両購入費 公用車2台購入	車両購入費 公用車2台購入		車両購入費 公用車2台購入	車両購入費 公用車2台購入	車両購入費 公用車2台購入		車両購入費 公用車1台購入	車両購入費 公用車2台購入	車両購入費 公用車2台購入 (1台は電気自動車 のリース買取)	リース満了車の 買取費用を計上			
	前年度予算との比較 (増減理由)	購入台数の増	購入台数の減	購入車両の予定 価格が高いこと による		購入車両を2台 とも軽乗用とし ているため	購入車両の予定 価格減による	購入車両の予定 価格減による		購入車両台数の 減による	購入車両台数の増 及び車両の予定価 格増(架設付き車 両に変更)のため	無償貸与の電気自動車 を安価で買取。更新手 続中にリース満了車を あてること。要望の あった軽トラを別途購 入することとした	寄贈車があったた め、リース満了車の 行先が折り合わなく なり1台更新を先送 りしている			
	実績との比較 (増減理由)	入札による減。	入札による減。	入札による減。		入札による減。	入札による減	入札による減		入札による減	入札による減	入札による減	特になし			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：各年度の車両更新台数			指標の求め方：各年度の車両更新台数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：各年度の車両更新率			指標の求め方：各年度の車両更新計画 / 各年度の車両更新台数 × 100										
指標	活動指標 1 (単位/台)	計画値	4	2	1		2	2	2		2	2	2	2	
		実績値	4	2	2		2	2	2		1	2	4	2	
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績値	100.0	100.0	200.0		100.0	100.0	100.0		50.0	100.0	200.0	100.0	
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)					達成されている					達成されている				達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)					変わらない					変わらない				上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)					変わらない					変わらない				上がっている
	総合評価					普通である					普通である				良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：適正な財産管理を行うための計画的な更新がなされている。	自己分析：適正な財産管理を行うための計画的な更新がなされている。	自己分析：当初計画していた走行距離10万kmかつ11年を経過する車両が増えたことから、実績値が増えることとなった。	判断理由：計画どおり更新している。	自己分析：適正な財産管理を行うための計画的な更新がなされている。	自己分析：適正な財産管理を行うための計画的な更新がなされている。	自己分析：適正な財産管理を行うための計画的な更新がなされている。	判断理由：計画どおり更新している。	自己分析：電気自動車普及のための広報として電気自動車1台の無償貸与を受けたため、更新計画では2台更新としていたのを1台とした。今後は電気自動車のリース満了後を検討していく必要がある。	自己分析：適正な財産管理を行うための計画的な更新がなされている。	自己分析：更新計画では2台だったが、無償貸与を受けていた電気自動車を買取ることとし、更新予定の体育館車両にリース満了車をあてることとしたため、要望のあった公園軽トラを更新年を繰り上げて購入することとした。さらに日赤車の寄贈を受けたため、更新車両は合計4台となった。	自己分析：更新計画にあった公園軽トラは前年購入済み。住宅車プロボックスとリース満了クリッパーとの交換ができず、プロボックスは更新は次年度へ先送り。クリッパーは新たに給食センターへ配置。更新予定の介護車はふれあいセンターに寄贈車があったことから入替えることで更新済。	判断理由：数年前から開始したリース車両が満了期間を迎え始め、更新車両の入れ替えがスムーズにいく傾向にある。
	今後の方向性				現状のまま継続					現状のまま継続					現状のまま継続
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：現状のまま継続することで、適正な公用車管理が行える。				H28：車輻性能の向上などを鑑み、H28年度更新分より更新基準の見直しを図ったことにより、これまで以上に計画的な更新が図られ適正な公用車管理が行える。				H30：計画的に車両更新することで、経年劣化による故障等により業務に支障をきたすことなく車両の更新が可能である。近年では公用車の更新時期と数年前から開始しているリース車両の期間満了が合致し、更新車両の入れ替えがスムーズである。今後もリース車両を活用しながら計画的に更新するためには、リース車両の車種等も検討しながらすすめる必要がある。また、市の公用車として環境配慮車の配置についても検討していく。					

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	公共建築物維持保全事業				事業期間	平成26年度 ～ 年度					所管課係	総務課契約管財係
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設	第6期総合計画の位置付け	6-5-1	他に関連する基本事業	- -	- -	- -	- -	- -
目的 (何のために実施するのか)	公共建築物を安全かつ良好な状態で適切に維持保全し未永く活用する。						手段 (どのような方法で実現するのか)	建築物ごとに各所管課・係において台帳（基礎台帳・管理台帳・診断評価台帳・更新計画台帳）を作成、集約し、計画的に維持保全、用途廃止、除却などを進める。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	市所有の公共建築物						成果 (どのような効果が得られるのか)	公共建築物の適切な維持保全が図られる。				
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）												

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入 された 事業 費 の 推 移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0						0	0
		実績額			0				0						0	0
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
一般財源	計画額				0	25,130,000	9,681,000	91,460,000	126,271,000	70,850,000	45,036,000	7,584,000	3,410,000	126,880,000	253,151,000	
	予算計上額				0	22,000,000	2,238,000	24,350,000	48,588,000	70,850,000	58,373,000	40,647,000	22,869,000	192,739,000	241,327,000	
	実績額				0	23,218,488	2,179,462	23,131,440	48,529,390	66,387,600	53,892,000	38,073,000	22,110,000	180,462,600	228,991,990	
事業費合計	計画額	0	0	0	0	25,130,000	9,681,000	91,460,000	126,271,000	70,850,000	45,036,000	7,584,000	3,410,000	126,880,000	253,151,000	
	予算計上額	0	0	0	0	22,000,000	2,238,000	24,350,000	48,588,000	70,850,000	58,373,000	40,647,000	22,869,000	192,739,000	241,327,000	
	実績額	0	0	0	0	23,218,488	2,179,462	23,131,440	48,529,390	66,387,600	53,892,000	38,073,000	22,110,000	180,462,600	228,991,990	
事業費予算の内容					工事請負費 4施設	工事請負費 1施設	工事請負費・委託料 1施設		工事請負費 7施設	工事請負費5施設 (宮川・豊栄継続 豊中・教員住宅解体・空知太保育所)	工事請負費5施設 (宮川・豊栄・公 宅解体・分庁舎・ 北吉野改修)	工事請負費1施設 (宮川公営住 宅解体)				
前年度予算との比較 (増減理由)						事業内容の減による	事業内容の増による		事業内容の増による	事業内容の変更による	事業内容の変更による	事業内容の変更による				
実績との比較 (増減理由)						3施設から補正による1施設追加による増	入札による減	入札による減		入札による減	入札による減	入札減による	入札減による			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：公共建築物の更新に伴う事業費				指標の求め方：台帳に基づき計画している事業費									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：公共建築物の更新状況割合				指標の求め方：台帳に基づき計画している更新状況割合									
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値				25,130,000	9,681,000	91,460,000		37,800,000	20,074,000	5,000,000	486,000		
		実績値				23,218,488	2,179,462	23,131,440		66,387,600	53,892,000	38,073,000	22,110,000		
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値				100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		
		実績値				100.0	22.5	25.2		175.6	268.5	761.5	4,549.4		
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)									あまり達成されていない					ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)									あまり上がっていない					上がっている
	事業の効率性 (事業費に対する成果)									少し上がっている					変わらない
	総合評価									普通である					良好である
	評価内容	自己分析： 総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：公共建築物を適切に維持保全するため、計画的に事業が行われている。	自己分析：他の施設で緊急的な修繕等を行わなければならないため、計画としては、1施設のみに対応となった。	自己分析：他の施設で緊急的な修繕等を行わなければならないため、計画としては、1施設のみに対応となった。	判断理由：計画にないが緊急的に改修が必要な事業などにより、本来計画しているものがあるが、限られた財政の中で公共建築物を適正に管理するため、計画的な維持保全が必要である。	自己分析：計画上、29年度に予定されているものはすべて実施できたが、今後過年度で取りこぼした建物及び宮川・豊栄団地解体等を検討していく必要がある。	自己分析：予定通り豊沼中学校を解体、空知太保育所を改修し、事業費は算定していないが宮川・豊栄団地も順調に解体している。旧保健所公宅、通園センターの改修が先送りとなっている。事業費については計画よりもかなり膨らんでいることから、計画段階の事業費の算定は難しいと考える。	自己分析：予定通り分庁舎、北吉野コミュニティセンターを改修、先送りになっていた保健所公宅を解体した。事業費は算定していないが宮川・豊栄団地も順調に解体しており、通園センターの改修が先送りとなっている。事業費については計画よりもかなり膨らんでいることから、計画段階の事業費の算定は難しいと考える。	自己分析：計画事業のオアシスゴルフプレハブの解体は先送り。事業費は算定していないが宮川団地を解体したため実績額が膨らんでいる。(計画外事業として北勤労者福祉会館屋根・外壁改修工事4,675千円)	判断理由：利用予定のないものについては解体をすすめ、長寿命化が必要なものには補修を行い、すべてではないが計画掲載事業については後年次になったとしても着実に実施されていることから、計画はほぼ達成されていると判断した。事業費実績が予定より膨らんでいる傾向がある。
今後の方向性										現状のまま継続					現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：					H28：					H30：				
						公共建築物を適正に維持保全するためには、予防保全など計画的に事業を行うことが必要であり、H27年度末に策定した『公共施設等総合管理計画』を推進することにより、いっそうの事業効果が見込める。					築30年を超える建物が増加し維持管理にこれまで以上に費用がかかるため、長期的視点で統廃合を含めた検討が必要になる。活用する施設を見極め適正配置を図り、解体後の跡地の活用などについても考慮した上で施設の方向性を決める必要がある。				

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：庁舎建設検討審議会開催回数(H29)	指標の求め方：庁舎建設検討審議会開催回数
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：計画・設計図書等の策定(H29～H31)	指標の求め方：基本構想・基本計画及び基本設計・実施設計の策定
活動指標 2	指標名：市民説明会開催回数(H30)	指標の求め方：市民説明会等開催回数
成果指標 2	指標名：市民説明会参加人数	指標の求め方：市民説明会の参加人数
活動指標 3	指標名：-	指標の求め方：建設工事発注後については、活動指標の設定が困難なため成果指標のみの評価とする。
成果指標 3	指標名：建設工事進捗状況(H31～H32)	指標の求め方：庁舎本体工事進捗割合

指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値										6						
		実績値										6						
	成果指標 1 (単位/件)	計画値										1	1		1			
		実績値										1	1		1			
	活動指標 2 (単位/回)	計画値											3					
		実績値											30					
	成果指標 2 (単位/)	計画値																
		実績値																
	活動指標 3 (単位/%)	計画値																
		実績値																
	成果指標 3 (単位/)	計画値												20	100			
		実績値												16.6	100			
	事業	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																達成されている
		事業の成果 (成果指標をもとに評価)																上がっている
		事業の効率性 (事業費に対する成果)																上がっている
総合評価																	極めて良好である	
事業評価	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析：	自己分析：	自己分析：	判断理由：	自己分析： 審議会を予定通り開催し、基本計画を策定できた。 なお、H30年度からの活動指標については、庁舎建設検討審議会がH29年度に廃止となったことから活動指標2により評価する。 また、H31年に建設工事に着手する予定であることから、H31年度以降は、活動指標3及び成果指標3により評価する。	自己分析： 成果指標である基本設計の策定が予定通りになり、令和3年5月の新庁舎開庁に向け順調に事業推進できている。 また、活動指標2の市民説明会の開催についても、計画通り開催することができた。	自己分析： 令和元年8月に建設工事に着手し、順調に進んでいる。	自己分析： 令和3年3月に竣工し、引き渡しを受け計画通り進めることができた。	自己分析： 令和3年5月の新庁舎開庁に向け順調に事業推進している。	判断理由： 令和3年5月の新庁舎開庁に向け順調に事業推進している。			
	今後の方向性																現状のまま継続	
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：	H28：			H30：			庁舎整備について、市民委員からなる庁舎建設検討審議会により、全面建て替えによる庁舎整備の方針を決定し、令和3年5月の新庁舎開庁に向け計画通り事業を進めている。										

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	ふるさと応援寄附金推進事業				事業期間	平成 23 年度 ～ 年度					所管課係	総務課庶務係	
	事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外		建設外	第6期総合計画の位置付け	6-5-2	他に関連する基本事業	-			-
目的 (何のために実施するのか)	ふるさと応援寄附金の趣旨を理解してもらうとともに、より多くの方から寄附金として応援をいただくことで歳入の確保を図る。												
対象 (誰・何を対象としているのか)	砂川市に寄附された市外在住の方												
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	本事業の開始以前は、寄附者に対しては礼状のみを送付していたが、平成23年度以降、寄附金のPRや特産品を贈呈することにより、砂川市に縁のある方を中心に寄附への誘導が図られるとともに、寄附者との絆を保つことで継続した寄附につながっている。												
手段 (どのような方法で実現するのか)	ふるさと応援寄附金に関するPRを啓発チラシや市ホームページにより全国に向けた情報発信を行い、制度周知を図る。また、寄附者に対して、特産品を礼状とともに贈る。 (1万円以上の寄附者へは3千円相当、10万円以上の寄附者へは5千円相当の品⇒平成26年10月以降は寄附額の5割未満相当の品)												
成果 (どのような効果が得られるのか)	砂川市の特産品を贈呈することにより、砂川市に縁のある方や砂川市を応援したいという方への寄附の誘導が図られるだけでなく、継続した寄附につながる。 また、寄附していただいた方には、寄附という形で、市のまちづくりに参加していただける。												

【DO】

実績

(単位：円)

投入された事業費の推移	国費 道費 地方債 その他 一般財源	第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
		計画額	予算計上額	実績額	計画額	予算計上額	実績額	計画額	予算計上額	実績額	計画額	予算計上額	実績額		計画額
事業費合計	計画額	154,000	71,000	80,000	305,000	97,000	98,000	199,000	394,000	88,164,000	88,164,000	88,164,000	88,164,000	352,656,000	353,355,000
	予算計上額	154,000	62,000	62,000	278,000	97,000	62,975,000	86,781,000	149,853,000	88,164,000	40,570,000	94,225,000	179,134,000	402,093,000	552,224,000
	実績額	84,550	63,060	86,256	233,866	24,485,201	82,923,929	86,664,951	194,074,081	51,555,367	105,283,851	187,320,077	201,090,407	545,249,702	739,557,649
事業費の内容	計画額	154,000	71,000	80,000	305,000	97,000	98,000	199,000	394,000	88,164,000	88,164,000	88,164,000	88,164,000	352,656,000	353,355,000
	予算計上額	154,000	62,000	62,000	278,000	97,000	62,975,000	86,781,000	149,853,000	88,164,000	40,570,000	94,225,000	179,134,000	402,093,000	552,224,000
	実績額	84,550	63,060	86,256	233,866	24,485,201	82,923,929	86,664,951	194,074,081	51,555,367	105,283,851	187,320,077	201,090,407	545,249,702	739,557,649
前年度予算との比較 (増減理由)	計画額	前年度予算計上なし	啓発用チラシ50,000円 通信運搬費12,000円	寄附者への謝礼50,000円 通信運搬費12,000円	寄附者への謝礼50,000円 通信運搬費12,000円	寄附者への謝礼77,000円 通信運搬費20,000円	寄附者への謝礼58,552,000円 郵便振込用紙等印刷41,000円 通信運搬費3,271,000円 手数料1,111,000円	寄附者への謝礼82,274,000円 郵便振込用紙等印刷52,000円 通信運搬費2,697,000円 手数料1,758,000円	寄附者への謝礼83,091,000円 消耗品費13,000円 郵便振込用紙等印刷64,000円 通信運搬費3,346,000円 手数料1,650,000円	寄附者への謝礼36,017,000円 消耗品費13,000円 郵便振込用紙等印刷64,000円 通信運搬費3,128,000円 手数料1,348,000円	寄附者への謝礼67,537,000円 消耗品費14,000円 郵便振込用紙等印刷64,000円 通信運搬費8,829,000円 手数料17,781,000円	事務補助員報酬859,000円 雑費手当262,000円 寄附者への謝礼125,913,000円 会計年度任用職員費用弁償51,000円 消耗品費14,000円 郵便振込用紙等印刷63,000円 通信運搬費9,592,000円 手数料41,381,000円			
	予算計上額	前年度予算計上なし	啓発用チラシ未作成による減	同額		寄附者増による謝礼及び通信運搬費の増	寄附者増による謝礼及び通信運搬費の増、納入通知書等印刷・PR用民間HP利用手数料等の負担	寄附者増による謝礼の増、納入通知書等印刷・PR用民間HP利用手数料等の負担	寄附者増による謝礼の増、納入通知書等印刷・PR用民間HP利用手数料等の負担	寄附者増による謝礼の増、納入通知書等印刷・PR用民間HP利用手数料等の負担	寄附者減による謝礼の増、納入通知書等印刷・PR用民間HP利用手数料等の負担	寄附者増による謝礼の増、納入通知書等印刷・PR用民間HP利用手数料等の負担			
	実績額	チラシ作成単価の減及び、寄附者減による謝礼の減	寄附者への謝礼の増	寄附者増による謝礼及び通信運搬費の増		特産品の大幅な見直しによる寄附者増に伴う謝礼及び通信運搬費の増	寄附者増に伴う謝礼及び通信運搬費の増	寄附者増に伴う謝礼及び通信運搬費の増	特産品の返礼割合引き下げ(5割⇒3割)による寄附者減に伴う謝礼及び通信運搬費の減	寄附者増に伴う謝礼及び通信運搬費の増	寄附者増に伴う謝礼及び通信運搬費の増	寄附者増に伴う謝礼、送料、手数料及び人件費から予算の組み換えによるふるさと応援寄附金に要する経費報酬等の増			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：啓発活動回数				指標の求め方：1年間の啓発活動回数							
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：寄附件数				指標の求め方：1年間の寄附件数							
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
	実績値		3	3	3		18	12	12		12	12	
成果指標 1 (単位/件)	計画値		14	17	20		23	26	29		32	35	
	実績値		12	17	24		1,468	4,424	3,768		2,277	5,843	
事業 業務 事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)												
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)												
	事業の効率性 (事業費に対する成果)												
	総合評価												
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：活動指標である啓発活動については計画値よりも少なかったが、成果指標としては、ほぼ計画に近い成果が上げられた。これは、寄附をしていただいた方に特産品を贈呈する事業の一定の効果が一定の効果を上げている。	自己分析：活動指標である啓発活動については計画値よりも少なかったが、成果指標としては、計画通りの成果が上げられた。これは、寄附をしていただいた方に特産品を贈呈する事業の一定の効果が一定の効果を上げている。	自己分析：活動指標である啓発活動については計画値よりも少なかったが、成果指標としては、計画通りの成果が上げられた。これは、寄附をしていただいた方に特産品を贈呈する事業の一定の効果が一定の効果を上げている。	判断理由：ふるさと応援寄附は自主財源確保の貴重な手段であり、寄附件数が順調に推移していることから、良好と判断した。	自己分析：活動指標、成果指標ともに計画以上の成果が上げられた。これは、従前からの特産品贈呈事業について、より魅力のある特産品へと変更し啓発活動も幅広く行ったことによる効果が出たものと考えている。	自己分析：前年同様、活動指標、成果指標ともに計画以上の成果が上げられた。これは、従前からの特産品贈呈事業について、より魅力のある特産品へと変更し啓発活動も幅広く行ったことによる効果が出たものと考えている。	自己分析：前年同様、活動指標、成果指標ともに計画以上の成果が上げられた。これは、従前からの特産品贈呈事業について、より魅力のある特産品へと変更し啓発活動も幅広く行ったことによる効果が出たものと考えている。	判断理由：ふるさと応援寄附は自主財源確保の貴重な手段であり、寄附件数が順調に推移していることから、良好と判断した。	自己分析：高額特産品の返礼自薦や特産品の返礼割合を3割以下とするよう総務省から通達があり、5割程度から3割以下に変更したことが主な要因で減額となった。シニアプロモーションの強化と、引き続き全国各地から寄附を募るため、ふるさと納税ポータルサイトを増設し、寄附件数の増に繋げることが課題である。	自己分析：平成29年7月より、総務省の通達に基づき、返礼品の調達金額を寄附額の3割以下に設定したことによる。寄附額減額の対応策として、平成30年4月より、順次ふるさと納税受付サイトを増やし、平成30年年度末時点で10社と契約を締結した中で、全国の寄附者の目に留まる機会を増やすことに努めたことにより、寄附額の増加となった。引き続き制度の趣旨に基づき、継続して、ふるさと納税受付サイトを運営し、寄附件数の増に繋げることが課題である。	自己分析：地方税法の改正に伴い、ふるさと納税寄附金控除対象となるためには、①募集適正実施基準(寄附金を募引するための宣伝広告など)、②返礼品の割合以下基準、③地域産品基準の3つの基準に適合する必要があることとなった。これは、単に贈送のみならず、指定を受けている期間を通じてこれらの基準に適合し続ける必要があるため、ふるさと納税の募集の方法については、各基準の適否について厳正に判断しながらも、寄附金額確保の重要な寄附申込者の獲得を目指し、11社のふるさと納税受付サイトに返礼品を掲載しており、宣伝広告の強化を図ってきた結果、寄附額の増額となった。引き続き、全国各地から寄附を募るため、ふるさと納税ポータルサイトの利用、クレジットカード決済による決済手段を利用し、寄附件数の増に繋げたい。	自己分析：令和2年度は、11社のふるさと納税受付サイトに返礼品を掲載しており、新たな試みとして、クラウドファンディング型ふるさと応援寄附金(新型コロナウイルス感染症対策支援)電子感謝券、外国語寄附受付サービスなどを実施してきました。11月にはオフィシャルサイトも立ち上げ、情報発信の強化を図ってきたところであり、結果、寄附件数は大幅に増加しており、成果指標は達成しているが、今後、生産性向上及び事務の効率化に努めていきたい。
今後の方向性					現状のまま継続								
方向性の判断理由改善、改革の内容(H25、H28、H30)	H25：自主財源確保のために、必要な事業であり、現状のまま継続する事業と考える。今後は、効果的な周知方法を模索し、より寄附しやすい環境を構築する必要がある。				H28：自主財源確保のために、必要な事業であり、現状のまま継続する事業と考える。今後も、効果的な周知方法を模索し、より寄附しやすい環境を構築する必要がある。				H30：自主財源確保のために、必要な事業であり、現状のまま継続する事業と考える。今後も、効果的な周知方法を模索し、より寄附しやすい環境を構築する必要がある。				